

アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）
第8回会合の結果について

環境省
独立行政法人国立環境研究所

1. 概要

7月13日（火）～16日（金）にラオス・ビエンチャンのラオプラザホテルにおいて、日本を含むメンバー国13カ国の政府関係者、3国際機関、研究者等（総計95名）の参加を得て、アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）第8回会合が開催された。

2. 主催者

日本国環境省、ラオス水資源・環境庁、（独）国立環境研究所

3. 目的

環境省と国立環境研究所は2003年より毎年度、アジア各国の温室効果ガスインベントリの整備及び改善に資することを目的にWGIAを開催している。本ワークショップは、2008年5月に神戸で開かれたG8環境大臣会合の結論を受けて同年7月に開催された第6回会合から、「測定・報告・検証可能（MRV）な温室効果ガス排出削減活動」に関する途上国の能力向上支援のためのワークショップと位置付けられている。第8回会合となる今回も同様に開催され、第7回会合以降の参加各国のインベントリ作成の進捗状況の情報交換を行うとともに、WGIAを含めた地域支援プログラムの今後果たすべき役割や、インベントリの分野特有の問題について議論を行った。

現在、WGIA参加各国が気候変動枠組条約の下で作成を進めている最新の国別報告書は、多くの国において完成間近となっており、その中で進めてきたインベントリの作成については完了している国も出てきている。このような状況を鑑み、また「測定・報告・検証可能な温室効果ガス排出削減活動」推進のためにも必要なインベントリ作成の取組をさらに効率的に発展させていく必要があることから、参加国間のインベントリの相互学習も視野に入れた今後の活動の方向性について特に重点を置いて議論を行った。

4. 参加者

カンボジア

中国

インド

インドネシア

日本（環境省、（独）国立環境研究所、（独）森林総合研究所、（独）農業環境技術研究所、（独）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所、（独）国際協力機構、（財）地球環境戦略研究機関、国土交通省国土地理院、（株）数理計画、（株）三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

ラオス

マレーシア

モンゴル

ミャンマー

フィリピン

韓国

タイ

ベトナム

以上、WGIA メンバー国

UNFCCC（国連気候変動枠組条約事務局）

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

UNDP（国連開発計画）

USAID（米国国際開発庁）

SEA GHG Project（東南アジア地域における UNFCCC 関連地域プロジェクト）

5. ワークショップの成果

（1）総括

インベントリが「測定・報告・検証可能な温室効果ガス排出削減活動」を推進する重要なツールであることを再認識しつつ、今後より効率的に改善するためにも、参加国間で行うインベントリの相互学習が有効であることが指摘された。また、多くの国で第2回国別報告書作成が完了を迎えるタイミングにある状況を鑑み、不断にインベントリの改善を行うことの重要性も指摘された。参加者からは、WGIA が各国のインベントリ担当行政官、研究者、国際機関からの参加者が一同に会し、最新の情報をお互いに更新できる良い機会であることから、WGIA の継続の必要性について強調された。本会合を通じて、WGIA 参加国のネットワークのさらなる強化に成功した。

（2）各国のインベントリ作成の進捗状況について

カンボジア、中国、インド、韓国より最近のインベントリ作成の進捗状況が報告された。カンボジア及び中国からは、ともに第2回国別報告書を年内に完了できる状況にあるとした上で、現在のインベントリ作成体制、最新のインベントリ情報の紹介、両国が現在抱える課題とその対応策について報告がなされた。インドからは途上国の中でもいち早く詳細

なインベントリ報告書を作成・公表しており、今後自主的に2年毎の作成を目指しているとの情報提供がなされた。さらに、今年公表された2007年インベントリの結果報告がなされ、今後更なる改善を図るために対応すべき課題を特定した旨の報告がなされた。韓国からは「Green Growth Vision」のもと、インベントリの作成体制が整いつつあり、今後インベントリの作成と関連の研究を持続的に担う Greenhouse Gas Inventory & Research Center of Korea が設立されたとの報告がなされた。いずれの国も、インベントリ作成は大きく発展し、またそのための国内の作成体制が整ってきており、他の参加国にとっても大いに参考となる情報が共有された。

(3) 参加各国、参加国間及び地域支援プロジェクトの今後の活動について

WGIA 参加各国が気候変動枠組条約の下で作成を進めてきた最新の国別報告書は、今年中に条約事務局に通報予定のものが多くあり、その中に含まれるインベントリの章が完成している国も出てきている。引き続きインベントリ改善を不断にかつ効率的に進めることの必要性について参加各国が合意し、参加各国、参加国間そして WGIA を含めた地域支援プログラムが今後実施すべき活動について議論が行われた。

WGIA 参加国間のインベントリ相互学習

これまで、日韓のインベントリ専門家が自主的にお互いのインベントリの内容を確認し、協力してそれぞれのインベントリ改善について提案し合う取組（インベントリ相互学習）を行ってきたこと、及び当該取組がお互いのインベントリ改善に有効であったことが報告された。他の WGIA 参加国間においても当該活動を実施することが提案され、その可能性について検討された。WGIA 事務局から、早ければ次回の会合と併催する形で当該活動を実施すること、及びそれに参加する意思のある国のインベントリ専門家を招聘することの可能性が示唆された。参加国のマッチング及び対象分野の選定について議論がなされ、幾つかの具体的な提案を得た。国の組み合わせ及びカテゴリーの選定については、今後引き続き参加者から出された提案を鑑みつつ事務局と参加国間で検討されることとなった。

ハンズオントレーニング（国別報告書（インベントリの章）の相互学習）

事務局が選定した3カ国のインベントリを対象に、相互学習を模擬的に行った。その結果、自国のインベントリの改善点を洗い出すために他国のインベントリを参照することが有効であるとの認識が共有された。

JICA の地域支援プロジェクト

JICA が WGIA 参加国の3カ国（タイ、インドネシア、ベトナム）において気候変動関連の能力向上支援を実施している旨の報告がなされた。今回はインドネシアの案件概要が紹介され、インドネシア国内のインベントリ作成体制を構築することにより、データ収集

を促進し、インベントリの品質改善に貢献しようとする取組であるとの説明がなされた。

インベントリ作成の継続性

前回会合に引き続き、不断にインベントリの改善に努めることを可能とするための資金を確保するために、気候変動枠組条約の実施に関する補助機関第 30 回会合（SBI30）における合意に基づき、現在作成中の国別報告書の完成を待つことなく、次回国別報告書作成のための資金拠出をなるべく早期に地球環境ファシリティ（GEF）に申請することを強く推奨する旨の意見が複数の参加者から出された。

インベントリの活用

インベントリをより積極的に緩和策の検討や政策決定に用いるための方策を考えるなど、インベントリの潜在的な有用性を顕在化させるための取組を今後進めるべきであることについて、その重要性が参加者の多くから強調された。

(4) インベントリの各分野に特有な問題について（セクター別分科会）

インベントリ分科会

インベントリに係る各国の体制や法律の整備状況について報告がなされ、どのような制度的取り決めが必要か、また継続的なインベントリの作成に何が必要かについて議論が行われた。その結果、インベントリ作成体制の継続性の確保が重要であること、必要とされる体制については国によってニーズが異なることが確認された。また、国レベルのインベントリについてだけでなく、ローカルレベルでのインベントリ作成の有用性についても議論が行われた。

農業分科会

様々なカテゴリーの測定方法や排出量算定方法の構築について、各国の経験が発表され、議論が行われた。また、アジア各国の独自の排出係数の構築状況について確認するとともに、近隣諸国におけるそれらの利用可能性、共同研究の可能性、相互学習等について議論が行われた。各国独自の排出係数の構築や活動量の収集に係るさらに深い情報を交換することが相互のインベントリ改善に役立つこと、緩和策における適用を考慮に入れた各国独自の排出係数の構築を行うことが望ましいことが指摘された。

土地利用、土地利用変化及び林業（LULUCF）分科会

WGIA 参加国の共通課題である活動量及び排出係数の不足を克服するために、リモートセンシング（RS）及び地理情報システム（GIS）が有効であることが再認識された。当該技術及びデータの最新動向について情報共有がなされ、すでに当該データを利用している

インドネシア及びタイから経験や気づきが共有された。ミャンマーからは初めて作成したインベントリの内容が紹介された。すでに無償で入手可能なRS及びGISデータも紹介され、その利用が奨励された。今後さらに効率的にインベントリを改善していくために、インベントリ、RS、GIS、LULUCF、農業、途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減（REDD）に関わる専門家同士の協働が重要であると指摘された。

廃棄物分科会

各国の廃棄物分野のインベントリの現状に関する分析が事務局から報告された。各国からのインベントリ作成状況の報告も踏まえ、未推計カテゴリーの解消と高度な算定方法の適用が必要と確認され、産業構造や気候帯の類似した国同士での情報交換と作業協力が具体的に提案された。また今後のWGIA廃棄物分科会の活動として、測定、報告、検証可能な緩和策のためのインベントリ改善に係る検討を促進すべきとの方向性が示された。